



令和元年7月10日

陸前高田市議会議長 伊藤明彦様

復興対策特別委員会

委員長 及川修一

復興対策特別委員会調査結果報告書

陸前高田市議会会議規則第110条の規定により、復興対策特別委員会の調査結果を下記のとおり報告します。

記

- 1 付託調査事件 東日本大震災からの復興対策全般に係る諸調査について
- 2 調査概要 別冊「復興対策特別委員会調査結果報告書」のとおり

復興対策特別委員会 調査結果報告書

調査期間 平成27年10月～令和元年7月

(別紙)

復興対策特別委員会調査結果報告

1 付託調査事件 東日本大震災からの復興対策全般に係る諸調査について

2 委員会構成 委員長 及川修一 副委員長 鷗浦昌也
委員 伊藤勇一、三井俊介、畠山恵美子
中野貴徳、蒲生哲、丹野紀雄
伊勢純、菅野定、佐々木一義
大坂俊、菅原悟、大坪涼子
福田利喜、藤倉泰治、菅野稔
(議長 伊藤明彦)

3 調査概要

(1) 調査活動の経過

年月	調査内容等
平成 27 年 10 月	正副委員長の互選について、理事会の設置について、当面の調査予定について、閉会中の継続調査申出について、復興事業の進捗状況について、今後の進め方について
11 月～ 平成 28 年 3 月	J R 大船渡線の復旧について、防災集団移転促進事業の住宅団地造成に係る盛土について、復興事業の進捗状況について、陸前高田市人口ビジョン及びまち・ひと・しごと総合戦略（案）について
4～8 月	空き校舎の利活用について、復興事業の進捗状況について、
9 月	被災市街地復興土地地区画整理事業の進捗状況について
11 月～ 平成 29 年 6 月	陳情審査について（「市役所新庁舎位置の選定について」市当局による市民説明会の開催について）、市役所新庁舎建設位置の選定について、高田松原津波復興祈念公園の進捗状況について、復興事業の進捗状況について
9 月	請願審査について（東日本大震災復旧事業の市役所再建に係る新庁舎建設基本構想、新庁舎建設基本計画について、東日本大震災復旧事業の市役所再建に係る新庁舎建設基本構想、新庁舎建設基本計画についての議会公聴会の開催について）、陳情審査（防災集団移転促進事業に係る賃貸料の見直しについて）
11 月	理事会の設置について、理事の選任について、副委員長の選任について、復興事業の確実な推進及び道路整備に係る補助率のかさ上げ措置の継続を求める意見書の提出について
12 月	災害公営住宅における住宅使用料等の今後の動向について、
平成 30 年 3～9 月	復興事業の進捗状況について

年月	調査内容等
10～11月	防災集団移転促進事業により整備した住宅地の賃借料軽減措置について
12月～平成31年3月	請願審査について（仮設施設の譲与に関する地方税等の取扱いについて）、復興事業の進捗状況について
令和元年7月	復興対策特別委員会調査結果報告書の取りまとめについて

(2) 付託事件調査の概要

本委員会は、平成27年第3回定例会において議長を除く委員17名をもって設置され、委員長に及川修一委員、副委員長に鶴浦昌也委員をそれぞれ互選するとともに、本委員会内に正副委員長及び理事6名（各常任委員会の正副委員長の職にある委員）で構成する理事会を設置した。また、付託調査事件である「東日本大震災からの復興対策全般に係る諸調査について」を調査議題とし、任期中の継続調査事件として議長に対し、申し出を行った。

あわせて、平成25年第3回定例会において設置された復興対策特別委員会調査結果報告を基に、土地区画整理事業などの復興事業の進捗状況の調査、小中学校グラウンドの仮設住宅の集約に関する調査、自主防災組織の構築や育成強化の調査、地区防災計画の策定支援及び防災訓練の実施に係る調査、JR大船渡線の復旧対策に係る調査、三陸沿岸道路に関する調査、震災復興計画期間終了後の本市総合計画と財政状況の整合性に関する調査課題を継承するとともに、理事会において復興事業の進捗による調査課題を企画立案し、調整の上、調査を実施した。

(3) 主な調査内容及び調査結果

前期の復興対策特別委員会調査結果報告による調査課題及び東日本大震災からの復興対策全般について調査するため、理事会において調査課題の調整を行いながら調査を行った。また、調査内容によっては、議会基本条例に基づき当局及び参考人等の出席を求めての調査や現地踏査も行った。

復興事業の進捗状況の調査に当たっては、被災市街地復興土地区画整理事業に関連する高台造成地をはじめ、防潮堤や総合交流センターなどの公共施設の整備状況について担当課職員から説明を徴するなど、現場に直接出向いて調査を行った。また、市役所新庁舎の再建に係る建設位置の選定などをめぐっては、市当局と度重なる議論を繰り返し、あわせて、本調査に関連する陳情及び請願も本委員会に付託され、慎重に審査を行った。

JR大船渡線の復旧対策に係る調査に当たっては、発議による国への意見書の提出や東日本旅客鉄道株式会社への直接の要望活動と併せて、市長へ申し入れた。

また、市長がその内容の全てを関係首長会議において伝えるも、東日本旅客鉄道株式会社からは、鉄道ではなくBRTによる復旧方針が示された。

三陸沿岸道路の調査に当たっては、陸前高田長部ICや気仙トンネルの進捗状況について担当者から説明を徴するなど、直接現場に出向いて調査を行った。

(4) 今後の課題について

陸前高田市震災復興計画を引き継ぎ、新しく市の進むべき方向性を示す指針となる陸前高田市まちづくり総合計画がスタートし、今後の本市における真の復興に向けた取り組みに期待が寄せられている。

人口減少に歯止めをかける移住・定住策の促進を図るとともに、あわせて、第一次産業の担い手不足の解消と、なりわいの再生に向けた各種事業の推進が喫緊の課題である。そのため、本市の自然豊かな海・山・川からなる風土、そして、そこから生み出される豊富な食材とそこに携わる生産者など、多くの魅力ある資源を活用し、また情報発信の手法について引き続き調査検討しながら、必要に応じて提言を行うことも検討すべきである。

本市復興の進捗状況の調査について、国の復興・創生期間である令和2年度末までの完了を目指す施設整備などのハード事業の進捗管理に引き続き注視するとともに、住まいの再建も徐々に進む中、新たなコミュニティの形成や長期に渡る避難生活に伴う心身のケアなどのソフト事業についても、被災者の心の復興への支援の在り方を調査検討すべきである。

交通弱者の移動手段の確保については、今後のまちづくりにおける地域公共交通の活性化の観点からも、BRTをはじめとする各種移動手段の充実が図られるよう調査検討すべきである。

その他、市震災復興計画期間終了後の市総合計画や財政状況の整合性に関する調査をはじめとして、陸前高田市人口ビジョン及びまち・ひと・しごと総合戦略、空き校舎の利活用、自主防災組織の構築や地区防災計画の策定、被災市街地復興土地区画整理事業などについて担当者から説明を受け、調査してきた経緯があるが、復興・創生期間に捉われることなく復興の進捗状況を随時把握するとともに、市民の声に耳を傾け、将来を見据えた復興に向けて調査を継続する必要がある。

4 次期への申し送り事項

これまで本市の復興に向けた各種事業における課題を見出し、調査検討を重ねてきたものであるが、時間の経過に伴い新たな課題が生じたことから、全ての課題について調査検討するまでには至らなかったため、引き続き残された検討課題及び今後の復興事業の進捗により生じ得る新たな課題を整理し、市の復興の更なる推進が図られるよう努めていく必要がある。

また、国の復興・創生期間が間もなく終了することも踏まえた上で、東日本大震災からの復興対策全般に係る諸調査については、継続して調査を行うとともに、委員会の在り方を検討する必要がある。